

記入例(網掛けの部分のみ記載してください)

(様式1)

(一社)情報通信ネットワーク産業協会指定用紙

整理番号

事務局記入欄

- ① ソフトウェア以外の場合
- ② ソフトウェアである場合

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具及び備品
	設備の種類又は細目	事務機器及び通信機器(電話設備その他通信機器)
	設備の名称	デジタル電子交換機及びデジタル電子ボタン電話設備
	設備型式	CIAJ2019
	本社名・事業所名	CIAJ工業株式会社 港工場

事業所名だけでなく、本社名等まで記載してください。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への該当

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2015 年度(注2)	②取得(予定)日を含む年度: 2019 年度(注2)	4年
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか	① 該当 2.		
	(※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い、新製品の場合には、記載不要。	① 該当 2.		
該当要件への該当		① 該当 2.		

・年号は西暦で記載ください。
 ・取得等をする年度から6年以内に販売されたものであること確認して記載してください。
 本税制における[年度]は1月から12月です。
 (例)2019年1月 は2019年度
 ・該当要件を満たしているかについては、設備メーカーの裏付けとなる資料等を添付した上で、チェック

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建設附属設備：14年、ソフトウェア：5年 とする。
 (注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間を言う。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

当該設備は上記該当要件を満たすものであることを証明し

年号は西暦で記載ください。
 事業を統括する責任者でも可。・その場合は所属・役職名を併記してください。
 印は氏名を記入した方の認印か社印を押印してく

西暦 年 月 日
 〒105-0013
 東京都港区浜松町2丁目2番12号
 (JEI浜松町ビル3階)

西暦 2019 年 6 月 6 日

製造事業者等の名称 製造事業者等の名称を記載

製造事業者等の所在地 製造事業者等の住所を記載

代表者氏名 代表者の氏名を記載 印

担当者氏名 : この証明書に関する担当者の氏名を記載

所属 : 担当者の所属を記載

担当者連絡先(電話番号) : 日中連絡が取れる番号を記載

一般社団法人
 情報通信ネットワーク産業協会
 常務理事 今井 正道 印

【経営力向上計画に係る認定申請における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」又は

【先端設備等導入計画に係る認定申請における「3. 先端設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

～変更3事項～	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)

(注3) 経営力向上計画又は先端設備等導入計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等又は生産性向上特別措置法案に基づく先端設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条43項及び47項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。
 これら特例措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法又は生産性向上特別措置法案の計画認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。
 詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

記入例(網掛けの部分のみ記載してください)

【様式2】

(一社)情報通信ネットワーク産業協会指定用紙

整理番号

事務局記入欄

当該設備の概要	設備の名称	
	設備の型式	

様式1と同じ内容を記

【チェックリスト】

		設備メーカー(製造事業者)記入欄	証明者 チェック欄
		①. 該当 2. 非該当	
		<比較指標> (*以下)以下の1~4までのいずれかの指標で比較。	
生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※2) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 生産効率 *以下に具体的に記入する	
		2. 精 度 *以下に具体的に記入する	
		3. エネルギー効率 *以下に具体的に記入する	
		4. その他 *以下に具体的に記入する	
		<指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する	
		○一代前モデル: (販売開始年度) ()	
		○当該モデル:)	
		<生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する	
		年平均: %	

比較指標を明記してください。
設備の「金額」や設備導入による「副次的な効果」などは設備の「生産性」に直接関係しませんのでふさわしくありません。

- (※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
- (※2) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。